

新企業育成・事業安定等貸付制度（特例貸付）要綱

制定	平成 2 0 年 1 0 月 1 日 財政第 4 8 9 号、健発第 1001002 号
一部改正	平成 2 1 年 3 月 1 日 財政第 1 8 2 号、健発第 0331004 号
一部改正	平成 2 2 年 4 月 1 日 財政第 1 2 6 号、健発 0401 第 3 号
一部改正	平成 2 3 年 4 月 1 日 財政第 1 5 6 号、健発 0401 第 13 号
一部改正	平成 2 4 年 3 月 3 0 日 財政第 1 6 0-5 号、健発 0303 第 7 号
一部改正	平成 2 4 年 4 月 6 日 財政第 1 9 4-5 号、健発 0406 第 25 号
一部改正	平成 2 5 年 4 月 1 日 財政第 1 7 9-2 号、健発 0401 第 3 号
一部改正	平成 2 5 年 5 月 1 5 日 財政第 2 5 4-2 号、健発 0515 第 11 号
一部改正	平成 2 6 年 1 月 3 1 日 財政第 3 8-2 号、健発 0131 第 20 号
一部改正	平成 2 6 年 3 月 3 1 日 財政第 167-2 号、健発 0331 第 49 号
一部改正	平成 2 7 年 2 月 1 3 日 財政第 49-3 号、健発 0213 第 9 号
一部改正	平成 2 7 年 3 月 3 1 日 財政第 155-4 号、健発 0331 第 24 号
一部改正	平成 2 7 年 4 月 1 0 日 財政第 211-6 号、健発 0410 第 3 号
一部改正	平成 2 8 年 2 月 1 9 日 財政第 48-2 号、生食発 0219 第 1 号
一部改正	平成 2 8 年 3 月 3 1 日 財政第 158-4 号、生食発 0331 第 1 号
一部改正	平成 2 9 年 3 月 3 1 日 財政第 134-4 号、生食発 0331 第 2 号
一部改正	平成 3 0 年 3 月 3 0 日 財政第 149-5 号、生食発 0330 第 9 号
一部改正	平成 3 0 年 7 月 9 日 財政第 287-2 号、生食発 0709 第 4 号
一部改正	平成 3 1 年 3 月 2 9 日 財政第 119-5 号、生食発 0329 第 10 号
一部改正	令和 元 年 7 月 1 6 日 財政第 237-4 号、生食発 0716 第 1 号
一部改正	令和 2 年 3 月 3 1 日 財政第 137 号、生食発 0331 第 12 号

一部改正	令和 2 年 1 0 月 1 日 財政第 395 号、生食発 1001 第 6 号
一部改正	令和 3 年 3 月 1 日 財政第 85 号、生食発 0301 第 2 号
一部改正	令和 3 年 4 月 1 日 財政第 175 号、生食発 0401 第 18 号
一部改正	令和 3 年 8 月 2 日 財政第 335 号、生食発 0802 第 1 号
一部改正	令和 4 年 1 月 2 8 日 財政第 17 号、生食発 0128 第 1 号
一部改正	令和 4 年 4 月 1 日 財政第 150 号、生食発 0331 第 14 号
一部改正	令和 5 年 1 月 2 9 日 財政第 20 号、生食発 0127 第 1 号
一部改正	令和 5 年 2 月 1 3 日 財政第 46 号、生食発 0213 第 1 号
一部改正	令和 5 年 4 月 1 日 財政第 135 号、生食発 0331 第 7 号
一部改正	令和 5 年 6 月 3 0 日 財政第 234 号、生食発 0630 第 1 号
一部改正	令和 6 年 1 月 2 9 日 財政第 36 号、健生発 0129 第 6 号
一部改正	令和 6 年 2 月 1 6 日 財政第 74 号、健生発 0216 第 4 号
一部改正	令和 6 年 4 月 1 日 財政第 171 号、健生発 0401 第 17 号
一部改正	令和 6 年 9 月 2 日 財政第 330 号、健生発 0902 第 1 号
一部改正	令和 7 年 1 月 2 9 日 財政第 13 号、健生発 0129 第 1 号

## I 生活衛生関係営業新企業育成資金

### 1 目 的

生活衛生関係営業に長期継続して雇用されている従業員等が新規開業する場合等を支援するために必要な資金の貸付けに関し、貸付期間等に特例を設けることにより、雇用の促進及び地域活性化に資することを目的とする。

### 2 貸付対象

生活衛生関係営業を新規開業しようとする者又は新規開業して概ね 7 年以内の者であつて、生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和 32 年法律第 164 号）第 56 条の 3 第 1 項の規定により認定を受けた振興計画に基づく事業を行うもの（以下「振興計画に基づく事業を行う者」という。）又は新たに営もうとする事業について、適正な事業計画を策定しており、当該計画を遂行する能力が十分あると認められるもの

### 3 資金使途

2 に掲げる者が必要とする設備資金及び運転資金とする。ただし、運転資金については、振興計

画に基づく事業を行う者が必要とするものに限る。

#### 4 貸付方式

直接貸付及び代理貸付。ただし、5の(4)の①のヌ及び5の(4)の②のヌに係るものについては、直接貸付に限る。

#### 5 貸付条件

##### (1) 貸付限度

貸付限度額は、一般貸付又は振興事業貸付の貸付限度とする。

##### (2) 貸付期間

① 設備資金については20年以内とする。

② 運転資金については10年以内とする。

##### (3) 据置期間

5年以内とする。

##### (4) 貸付利率

###### ① 設備資金

基準利率とする。ただし、次に掲げるもの（ル及びヲに規定する基準利率から一定の利率を控除した利率を適用するものを除く。）については、合計2億7,000万円を限度として、それぞれに定める利率とする。

イ 振興事業特定施設設備については、別に定める特別利率③とする。

ロ 女性、若年者（35歳未満）又は高齢者（55歳以上）が必要とする設備資金（土地に係る資金を除く。）については、別に定める特別利率①とする。

ハ 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会の会員（賛助会員を除く。）等又は独立行政法人中小企業基盤整備機構若しくは株式会社産業革新投資機構が出資する投資事業有限責任組合等から出資（転換社債、新株引受権付社債、新株予約権及び新株予約権付社債等の取得を含む。以下同じ。）を受けている者（見込まれる者を含む。）が必要とする設備資金については、別に定める特別利率②とする。

ニ Uターン等により地方で新規開業しようとする者又は新規開業した者が必要とする設備資金（土地に係る資金を除く。）については、別に定める特別利率①とする。ただし、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第2条に定める過疎地域で新規開業しようとする者又は新規開業した者が必要とする設備資金（土地に係る資金を除く。）については、別に定める特別利率②とする。

ホ 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第2条第31項第1号に規定する認定特定創業支援等事業を受けて新規開業しようとする者又は新規開業した者が必要とする設備資金（土地に係る資金を除く。）については、別に定める特別利率①とする。ただし、認定特定創業支援等事業を受けて新規開業しようとする又は新規開業した者のうち、女性又は若年者（35歳未満）が必要とする設備資金（土地に係る資金を除く。）については、別に定める特別利率②とする。

ヘ デジタル田園都市国家構想交付金（旧：地方創生推進交付金を含む。）を活用した起業支援金及び移住支援金の交付決定を受けて新規開業しようとする者又は新規開業した者が必要とする設備資金（土地に係る資金を除く。）については、別に定める特別利率③（起業支援金の交付決定を受けて新規開業しようとする者又は新規開業した者については、別に定める特別利率②）とする。

ト 総務省通知「地域おこし協力隊推進要綱」（平成21年3月31日付け総行応第38号）に規定する地域おこし協力隊の任期を終了した者であって、地域おこし協力隊として活動した地域において新規開業しようとするもの又は新規開業したものが必要とする設備資金（土地に係る資金を除く。）については、別に定める特別利率①とする。

チ 技術・ノウハウ等に新規性がみられる別表に掲げる者であって、一定の製品化及び売上が見

込めるものが事業を行うために必要とする設備資金（土地に係る資金を除く。）については、次のそれぞれに定める利率とする。

（イ）別表の 1、4 及び 5（J-Startup プログラム又は J-Startup 地域版プログラムに選定された者については、別に定める要件を満たす者に限る。）については、別に定める特別利率②とする。

（ロ）別表の 2 については、別に定める特別利率③とする。

（ハ）別表の 3 については、別に定める特別利率①とする。

リ 外国人起業活動促進事業に関する告示（平成 30 年 12 月 28 日経済産業省告示第 256 号）第 2 の 5 に規定する特定外国人起業家であって、新規開業しようとする者又は新規開業した者が必要とする設備資金（土地に係る資金を除く。）については、別に定める特別利率①とする。

ヌ 新規開業しようとする者又は新規開業して税務申告を 2 期終えていない者で最近の決算期における売上高減価償却前経常利益率がマイナスのものうち、貸付後 2 期目の決算期における売上高減価償却前経常利益率が 5%超となることが見込まれるものが必要とする設備資金については、貸付後 2 期目の決算期における売上高減価償却前経常利益率が 5%超を達成した場合、貸付から 3 年経過後の貸付利率を基準利率－0.2%（土地に係る資金を除く。）とする（雇用創出を伴う場合に限る。）。ただし、女性、若年者（35 歳未満）又は高齢者（55 歳以上）の場合は、別に定める特別利率①とし、貸付後 2 期目の決算期における売上高減価償却前経常利益率が 5%超を達成した場合、貸付から 3 年経過後の貸付利率を別に定める特別利率①－0.2%（土地に係る資金を除く。）とする（雇用創出を伴う場合に限る。）。

ル 東日本大震災の影響により離職したことに起因して新規開業しようとする者又は新規開業した者であって、福島復興再生特別措置法（平成 24 年法律第 25 号）第 27 条に定める避難指示・解除区域（以下「避難指示・解除区域」という。）が所在した市町村内に事業所を有し事業活動を行うものが必要とする設備資金については、1,000 万円を限度として、貸付後 3 年間に限り基準利率－1.4%、3 年経過後は基準利率－0.5%とする。ただし、イからヌに規定する貸付利率が上記利率より低い場合は、当該利率を適用する。

ロ 避難指示・解除区域が所在した市町村内において、東日本大震災後に新規開業しようとする者又は新規開業した者が必要とする設備資金については、1,000 万円を限度として、基準利率－0.5%とする。ただし、イからヌに規定する貸付利率が上記利率より低い場合は、当該利率を適用する。

## ② 運転資金

基準利率とする。ただし、次に掲げるものについては、それぞれに定める利率とする。

イ 標準営業款登録営業者が必要とする運転資金については、別に定める特別利率①とする。

ロ 女性、若年者（35 歳未満）又は高齢者（55 歳以上）が必要とする運転資金については、別に定める特別利率①とする。

ハ 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会の会員（賛助会員を除く。）等又は独立行政法人中小企業基盤整備機構若しくは株式会社産業革新投資機構が出資する投資事業有限責任組合等から出資（転換社債、新株引受権付社債、新株予約権及び新株予約権付社債等の取得を含む。以下同じ。）を受けている者（見込まれる者を含む。）が必要とする運転資金については、別に定める特別利率②とする。

ニ Uターン等により地方で新規開業しようとする者又は新規開業した者が必要とする運転資金については、別に定める特別利率①とする。ただし、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和 3 年法律第 19 号）第 2 条に定める過疎地域で新規開業しようとする者又は新規開業した者が必要とする運転資金については、別に定める特別利率②とする。

ホ 産業競争力強化法（平成 25 年法律第 98 号）第 2 条第 31 項第 1 号に規定する認定特定創業支援等事業を受けて新規開業しようとする者又は新規開業した者が必要とする運転資金については、別に定める特別利率①とする。ただし、認定特定創業支援等事業を受けて新規開業しようとする又は新規開業した者のうち、女性又は若年者（35 歳未満）が必要とする運転資金につい

ては、別に定める特別利率②とする。

ヘ デジタル田園都市国家構想交付金（旧：地方創生推進交付金を含む。）を活用した起業支援金及び移住支援金の交付決定を受けて新規開業しようとする者又は新規開業した者が必要とする運転資金については、別に定める特別利率③（起業支援金の交付決定を受けて新規開業しようとする者又は新規開業した者については、別に定める特別利率②）とする。

ト 総務省通知「地域おこし協力隊推進要綱」（平成 21 年 3 月 31 日付け総行応第 38 号）に規定する地域おこし協力隊の任期を終了した者であって、地域おこし協力隊として活動した地域において新規開業しようとするもの又は新規開業したものが必要とする運転資金については、別に定める特別利率①とする。

チ 技術・ノウハウ等に新規性がみられる別表に掲げる者であって、一定の製品化及び売上が見込めるものが事業を行うために必要とする運転資金については、次のそれぞれに定める利率とする。

（イ）別表の 1、4 及び 5（J-Startup プログラム又は J-Startup 地域版プログラムに選定された者については、別に定める要件を満たす者に限る。）については、別に定める特別利率②とする。

（ロ）別表の 2 については、別に定める特別利率③とする。

（ハ）別表の 3 については、別に定める特別利率①とする。

リ 外国人起業活動促進事業に関する告示（平成 30 年 12 月 28 日経済産業省告示第 256 号）第 2 の 5 に規定する特定外国人起業家であって、新規開業しようとする者又は新規開業した者が必要とする運転資金については、別に定める特別利率①とする。

ヌ 新規開業しようとする者又は新規開業して税務申告を 2 期終えていない者で最近の決算期における売上高減価償却前経常利益率がマイナスのものうち、貸付後 2 期目の決算期における売上高減価償却前経常利益率が 5%超となることが見込まれるものが必要とする運転資金については、貸付後 2 期目の決算期における売上高減価償却前経常利益率が 5%超を達成した場合、貸付から 3 年経過後の貸付利率を基準利率－0.2%とする（雇用創出を伴う場合に限る。）。ただし、女性、若年者（35 歳未満）又は高齢者（55 歳以上）の場合は、別に定める特別利率①とし、貸付後 2 期目の決算期における売上高減価償却前経常利益率が 5%超を達成した場合、貸付から 3 年経過後の貸付利率を別に定める特別利率①－0.2%とする（雇用創出を伴う場合に限る。）。

#### (5) その他

その他の貸付条件は、株式会社日本政策金融公庫業務方法書第 3 条第 1 項第 1 号ハに規定する生活衛生資金貸付の定めのとおりである。

### 6 取扱期間

令和 7 年 3 月 31 日までとする。

## II 生活衛生関係営業事業承継・集約・活性化支援資金

### 1 目的

地域経済の産業活動の維持・発展のために、事業の譲渡、株式の譲渡、合併等により経済的又は社会的に有用な事業や企業を承継・集約する生活衛生関係営業を営む者及び事業を承継・集約される生活衛生関係営業を営む者の資金調達の円滑化を支援することを目的とする。

### 2 貸付対象

生活衛生関係営業を営む者であって、次のいずれかに該当するもの

- (1) 中期的な事業承継を計画し、現経営者が後継者（候補者含む。）と共に事業承継計画を策定している者
- (2) 安定的な経営権の確保等により、事業の承継・集約を行う者及び当該事業者から事業を承継・

集約される者。

- (3) 事業承継に際して経営者個人保証の免除等を取引金融機関に申し入れたことを契機に取引金融機関からの資金調達が困難となっている者であって、株式会社日本政策金融公庫（国民生活事業本部）が貸付けに際して経営者個人保証を免除するもの（ただし、振興計画に基づく事業を行う者が必要とするものに限る。）

### 3 資金使途

- (1) 2の(1)に掲げる者が、事業承継計画を実施するために必要とする設備資金及び運転資金（ただし、運転資金については、振興計画に基づく事業を行う者が必要とするものに限る。）
- (2) 2の(2)に掲げる者が、事業の承継・集約を行うために必要な設備資金及び運転資金（当該事業を承継・集約される者が必要な設備資金及び運転資金並びに当該事業を承継・集約される者に対する転貸資金を含む。）（ただし、運転資金については、振興計画に基づく事業を行う者が必要とするものに限る。）

なお、事業用資産の取得等を行う後継者（個人事業主）が必要とする運転資金については、事業用資産に係る相続税を納税するために必要な資金を含み、転貸資金は、事業を承継・集約される者が事業を譲渡するために必要な資金及び借入債務の返済資金に限る。

- (3) 2の(3)に掲げる者が、金融機関との取引状況の変化に伴い必要とする運転資金

### 4 貸付方式

直接貸付及び代理貸付

### 5 貸付条件

#### (1) 貸付限度

貸付限度額は、一般貸付又は振興事業貸付の貸付限度とする。

#### (2) 貸付期間

- ① 設備資金については20年以内とする。
- ② 運転資金については10年以内とする。

#### (3) 据置期間

5年以内とする。

#### (4) 貸付利率

##### ① 設備資金

基準利率とする。ただし、次のイ及びロに掲げるものについて、それぞれに定める利率とする。

イ 2の(1)に掲げる者に係る資金については、別に定める特別利率①とする。ただし、中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第31条第2項に規定する認定経営革新等支援機関等の支援を受けて事業承継計画を策定し、当該計画を実施する場合については、別に定める特別利率②、振興計画に基づく事業を行う者については、別に定める特別利率③とする。

ロ 2の(2)に掲げる者に係る資金であって、次の（イ）から（ニ）に掲げるものについては、それぞれに定める利率とする。ただし、振興計画に基づく事業を行う者については、別に定める特別利率③とする。

（イ）事業の譲渡、株式の譲渡、合併等により、事業を承継・集約する者及び当該事業を承継・集約される者（付加価値向上計画を作成し、同計画において新たな雇用が見込まれる者に限る。）であって、次に掲げるものについては、それぞれに定める利率とする。

a 事業を承継・集約する者の最近における付加価値額が前期に比し増加している場合については、別に定める特別利率①とする。

b 付加価値向上計画が、中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第31条第2項に規定する認定経営革新等支援機関等の支援を受けて作成されている場合については、別

に定める特別利率②とする。

(ロ) 親族内に後継者が不在である等により事業継続が困難となっている者から事業の譲渡、株式の譲渡、合併等により事業を承継・集約する者（新設を含む。）及び当該事業を承継・集約される者については、別に定める特別利率①とする。ただし、小規模事業者から事業を承継・集約する者及び当該事業を承継・集約される者については、別に定める特別利率②とする。

(ハ) 事業の譲渡、株式の譲渡、合併等により、事業を承継・集約される者が新型コロナウイルス感染症の影響により、次のいずれかに該当し、事業継続が困難となっている場合であって、当該事業継続が困難となっている者から事業を承継・集約する者（新設を含む。）及び当該事業を承継・集約される者については、別に定める特別利率①とする。ただし、小規模事業者から事業を承継・集約する者及び当該事業を承継・集約される者については、別に定める特別利率②とする。

- a 最近の決算期における売上高が前7年のいずれかの年に比し20%以上（ただし、個人事業主又は法人の小規模事業者については、15%以上）減少していること
- b 最近の決算期において、税引前損益又は経常損益で損失を生じていること
- c 最近の決算期において、過剰債務の状況に陥っていること

(ニ) 次のいずれかに該当する者については、別に定める特別利率①とする。

- a 株主等から自己株式又は事業用資産の取得等を行う法人
- b 事業用資産の取得等を行う後継者（個人事業主）
- c 事業会社の株式又は事業用資産を取得する持株会社及び当該事業会社

## ② 運転資金

基準利率とする。ただし、次のイからハに掲げるものについて、それぞれに定める利率とする。また、株式会社日本政策金融公庫（国民生活事業本部）の既存債務の返済を資金使途とする部分については、基準利率とする。

イ 2の(1)に掲げる者に係る資金については、別に定める特別利率①とする。ただし、中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第31条第2項に規定する認定経営革新等支援機関等の支援を受けて事業承継計画を策定し、当該計画を実施する場合については、別に定める特別利率②とする。

ロ 2の(2)に掲げる者に係る資金であって、次の（イ）から（ニ）に掲げるものについては、それぞれに定める利率とする。

(イ) 事業の譲渡、株式の譲渡、合併等により、事業を承継・集約する者及び当該事業を承継・集約される者（付加価値向上計画を作成し、同計画において新たな雇用が見込まれる者に限る。）であって、次に掲げるものについては、それぞれに定める利率とする。

- a 事業を承継・集約する者の最近における付加価値額が前期に比し増加している場合については、別に定める特別利率①とする。
- b 付加価値向上計画が、中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第31条第2項に規定する認定経営革新等支援機関等の支援を受けて作成されている場合については、別に定める特別利率②とする。

(ロ) 親族内に後継者が不在である等により事業継続が困難となっている者から事業の譲渡、株式の譲渡、合併等により事業を承継・集約する者（新設を含む。）及び当該事業を承継・集約される者については、別に定める特別利率①とする。ただし、小規模事業者から事業を承継・集約する者及び当該事業を承継・集約される者については、別に定める特別利率②とする。

(ハ) 事業の譲渡、株式の譲渡、合併等により、事業を承継・集約される者が新型コロナウイルス感染症の影響により、次のいずれかに該当し、事業継続が困難となっている場合であって、当該事業継続が困難となっている者から事業を承継・集約する者（新設を含む。）及び当該事業を承継・集約される者については、別に定める特別利率①とする。ただし、

小規模事業者から事業を承継・集約する者及び当該事業を承継・集約される者については、別に定める特別利率②とする。

- a 最近の決算期における売上高が前 6 年のいずれかの年に比し 20%以上（ただし、個人事業主又は法人の小規模事業者については、15%以上）減少していること
- b 最近の決算期において、税引前損益又は経常損益で損失を生じていること
- c 最近の決算期において、過剰債務の状況に陥っていること

(二) 次のいずれかに該当する者については、別に定める特別利率①とする。

- a 株主等から自己株式又は事業用資産の取得等を行う法人
- b 事業用資産の取得等を行う後継者（個人事業主）
- c 事業会社の株式又は事業用資産を取得する持株会社及び当該事業会社

ハ 2 の(3)に掲げる者に係る資金については、別に定める特別利率①とする。

(5) その他

その他の貸付条件は、株式会社日本政策金融公庫業務方法書第 3 条第 1 項第 1 号ハに規定する生活衛生資金貸付の定めのとおりである。

## 6 取扱期間

令和 7 年 3 月 31 日までとする。

別表 技術・ノウハウ等に新規性がみられる者

次のいずれかの事業を行う者

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1 既に他企業において利用されていない知的財産権に係る技術を利用して行う事業</li><li>2 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 2 条第 16 項に規定する指定補助金等の交付決定を受けて開発した技術を利用して行う事業</li><li>3 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第 34 条の 8 第 1 項に規定する特定新技術補助金等（科学技術基本法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 63 号）による改正前の中小企業等経営強化法第 2 条第 17 項に規定する特定補助金等及び廃止前の新事業創出促進法第 2 条第 7 項に規定する特定補助金等を含む。）又は地方公共団体の技術開発に係る補助金の交付決定を受けて開発した技術を利用して行う事業</li><li>4 中小企業等経営強化法第 6 条の規定に基づく同法施行規則第 8 条第 5 号に定めるいずれかの要件を満たす新規中小企業者が行う事業</li><li>5 国の認定を受けて、国の技術ニーズに関するフィージビリティスタディ調査等を踏まえて研究開発に取り組む事業又は J-Startup プログラム若しくは J-Startup 地域版プログラムに選定された者が取り組む研究開発やその事業化に関する事業</li></ol> |
|--|